

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市海洋河川文化財団		
所在地	新潟市中央区西船見町5932番地445		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長	電話番号	025-222-7500
	高橋 道映	ホームページ	http://www.marinepia.or.jp/kaiyou
市所管課	文化政策課	電子メール	kanri@marinepia.or.jp
基本財産 (基本金)	10,000 千円	設立年月日	平成28年3月15日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	10,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市を中心とする海洋・河川文化（海、河川をはじめとする水辺環境とそこに生息する生物などの影響を受けて発展してきた、人々の暮らし、生活様式、価値観等）の現況把握、歴史的背景及び保護継承を通して、社会における海洋・河川文化の重要性・関係性を啓発し、もって新潟市の文化醸成に寄与するとともに、地域社会の持続的発展に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<p>【経営理念】</p> <p>新潟市水族館条例に則り、「水族館は地域社会の持続的発展に不可欠な環境保全意識の啓発、醸成の場としての社会的基盤、即ち公共施設である」との理念のもと、水族館を「自然と人とを結ぶメディア」と位置づけ、設置者と市民の間における「水族館運営の専門家」として、また、市民と市民社会を繋ぐ「水生生物と環境に関する情報発信基地」として、運営を行う。</p> <p>【経営方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水生生物と環境について正確な知識を普及する ・新鮮な感動と体験 ・自然保護、環境保全のきっかけづくり ・施設、設備への最善の対応をする 		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
海洋・河川文化の普及啓発、調査研究及び保護継承事業			新潟における海洋・河川文化の現状や変遷を調査研究及び情報発信することにより、海洋・河川文化及び海洋・河川等、人との関わりの大切さを後世に継承し、併せて地域社会の持続的発展の担い手を育む。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	—	収入額	千円			—	623,333
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普及啓発(田んぼ体験等)	計画	回				—	45
	実績					—	
調査研究(アカムツ調査研究等)	計画	回				—	26
	実績					—	
保護保全(シナイモツゴ調査等)	計画	回				—	4
	実績					—	

事業名 ②			事業概要				
海洋・河川に生息する水生生物とその生息環境の展示及び飼育事業			新潟の自然環境とそこに生息する水生生物の展示を基礎としながら、多種多様な環境の生物を展示し、各種体験型プログラムを実施することで、市民が海洋・河川や水生生物などに親しむ機会の充実などを図り、海洋・河川に関心を持つきっかけとなる機会を創出する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	—	収入額	千円			—	事業①に含む
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
知識の普及振興(アクアラボ体験等)	計画	回				—	360
	実績					—	
生物の収集(イワシ収集等)	計画	回				—	40
	実績					—	

事業名 ③			事業概要				
施設管理に付帯する事業			施設利用者に対する利便性を図るため、レストラン及び売店、自動販売機等の設置を行う				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
収益事業	—	収入額	千円			—	62,813
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
レストラン・軽食の設置	計画	箇所				—	3
	実績					—	
売店の設置	計画	箇所				—	2
	実績					—	
自動販売機の設置	計画	箇所				—	17
	実績					—	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
役員数	0	7	7	7
常勤	0	1	1	1
市派遣				
市職員OB		1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	0	6	6	6
市兼任		1	1	1
市職員OB		1	1	1
他団体兼任		2	2	2
その他		2	2	2
職員数	0	1	1	52
常勤	0	1	1	28
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				26
他団体からの派遣		1	1	2
非常勤	0	0	0	24
市兼任				
市職員OB				1
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				23
見直し等の取組み				職員転籍に伴い職員数の増加

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
職員の状況	管理職			1
	一般職		1	1
	合計	0	1	1
年齢構成	20代以下			18
	30代		1	1
	40代			
	50代			5
	60代以上			2
	合計	0	1	1

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)	平成29年度
報酬・給与等	0	4,069	7,516	229,062
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	1,633	3,344	5,295
常勤		1,490	2,980	4,476
内 市職員分		0	0	0
非常勤		143	364	819
内 市職員分		0	0	0
職員	0	2,436	4,172	223,767
常勤		2,436	4,172	169,691
内 市職員分		0	0	0
非常勤				54,076
内 市職員分				0
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	#DIV/0!	1,490	2,980	4,476
常勤職員	#DIV/0!	0	0	6,527
見直し等の取り組み				職員転籍に伴い給与等が増加

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)
一般正味財産増減の部	経常収益	0	13,000	4,852
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	0	0	0
	自主事業収益			
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金		13,000	4,852
	その他経常収益			
	経常費用	0	5,603	12,249
	事業費	0	5,603	12,249
	公益目的事業費		5,603	12,249
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費			
	評価損益等調整前当期経常増減額	0	7,397	▲ 7,397
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
当期経常増減額	0	7,397	▲ 7,397	
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	7,397	▲ 7,397	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高	0	7,397	▲ 7,397	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		0	7,397	▲ 7,397

(参考)

(別掲)人件費	0	4,069	7,516
役員分		1,633	3,344
職員分		2,436	4,172

(2) 貸借対照表

		平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)
資産の部	資産の部合計	0	20,076	20,960
	流動資産	0	10,076	10,960
	現金預金		10,076	10,412
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			548
	固定資産	0	10,000	10,000
	基本財産		10,000	10,000
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	0	2,680	10,960
	流動負債	0	2,680	10,960
	短期借入金			
	その他流動負債		2,680	10,960
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	0	17,396	10,000
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産		10,000	10,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)		10,000	10,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	0	7,396	0
	代替基金			
その他一般正味財産		7,396	0	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	0	0	0	
負債の部及び正味財産の部合計	0	20,076	20,960	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)
市財政支出等の合計	0	13,000	4,852
補助金	0	13,000	4,852
事業費補助金			
運営費補助金		13,000	4,852
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)
純資産	0	17,396	10,000
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲ 10,000	▲ 10,000
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	0	7,396	0

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)
経常損益		0 千円	7,397 千円	▲ 7,397 千円
自己資本比率	純資産	#DIV/0! %	86.7 %	47.7 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	#DIV/0! %	376.0 %	100.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	- %	57.5 %	100.0 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	#DIV/0! %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 － 資本金（基本金）	▲ 10,000 千円	7,396 千円	0 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	#DIV/0! %	100.0 %	100.0 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	#DIV/0!	0.76	#DIV/0!
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		
	●			

(2) 団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	#DIV/0! %	100.0 %	100.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	#DIV/0! %	100.0 %	100.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額 市委託料	- %	- %	- %

(3) 経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度(第1期)	平成28年度(第2期)
職員1人当たり 売上高	事業収益	#DIV/0! 千円	0 千円	0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	#DIV/0! 千円	7397 千円	▲ 7397 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	#DIV/0! %	0.0 %	0.0 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	#DIV/0! 千円	0 千円	0 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	#DIV/0! %	31.3 %	154.9 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	#DIV/0! %	40.1 %	44.5 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 〕 計画期間 ～ 年度
概要・数値目標 H24年度からH30年度までの計画を策定	
● 無	未策定理由 〔平成28年度は、公益財団法人への移行、水族館の指定管理者の指定、職員の転籍を最大の目標として進めてきたため、まだ未策定。〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 28年度～ 依頼先職種〔 FUN税理士法人 〕
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 28年度～ 〔 各種規程・規則の整備、会計システムの導入 〕
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 29年度～ 〔 財団の今後を担う人材（係長クラスを中心とした）向けのリーダーシップ・組織開発研修を実施 〕
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
● 有	策定時期 28年度～ 規定名称 〔 (公財)新潟市海洋河川文化財団 情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	定款等	28年度～
	未整備理由		事業内容	28年度～
			役員名簿	28年度～
			役員報酬	28年度～
			事業報告	28年度～
			正味財産増減計算書	28年度～
			貸借対照表	28年度～
			事業計画書	28年度～
			予算概要	28年度～
	無			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	運営補助金（年度末精算）であるため、剰余金も欠損金も発生せず、財務は健全に保たれている。
団体の自立性	平成28年度は、財団設立初年度であったため、自立性についての評価は難しいが、自立に向けた準備（公益認定・指定管理の指定）、基盤づくり（規程類の制定）は順調に進んだ年度であった。
経営の効率性・適正性	各種規程、外部の専門家による会計指導に基づき、効率性且つ適正性は十分に保たれている。
その他	
総括的な所見	
財団設立の当初からの目標・課題であった、公益財団法人の認定、新潟市水族館の指定管理者の指定、職員の受入れ、と全て目標・課題をクリアすることができたため、設立元年としては評価できる。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	財団設立初年度の目標・課題を全て遂行したことは大いに評価できる。
課題及び改善すべき事柄	中長期計画や2年後の指定管理者選定に向け、注力いただきたい。
今後の指導方針	入館者数の減少が見られるが、魅力的な事業の実施、広報活動等の入館者数増加に向けた取組みを実施していただきたい。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	公益財団法人の維持・継続 → 公益目的事業の実施
②	2年後（平成31年度）の新潟市水族館の指定管理者へ再認定 → 戦略検討推進委員の発足予定
③	財団の自立に向けた未来プラン → 中長期計画の策定の準備

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>・公益財団法人の認定や新潟市水族館の指定管理者の指定を受けること、職員の転籍等を進めることなど、団体が指定管理者となる前の目標や課題として取り組んできた事項が達成されたとの認識・評価は適切である。</p> <p>・入館者数や入館料収入等の計数的な評価指標や、入館者満足度や、効率性の指標として入館者1人当たりの各種経費などの指標を設定し、事後に客観的に成果を評価する必要がある。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>・「公益財団法人の維持、継続」や「新潟市水族館の指定管理者としての再指定」は、今後の団体運営上の目標としては適切だが、具体的に改善すべき点があるわけではないため、「今後改善を要する事項」と「それに対する取組み」としては適切と言えない。</p> <p>・指定管理に係る事業計画は策定しているものの、法人としての中長期計画は策定されておらず、策定予定時期を明示して、早急に策定することが必要である。</p> <p>・設立目的を果たすためには、公益認定・指定管理指定の継続が必要と思われるが、当団体の実態は、水族館運営が主たる事業であり、主要事業とされる取り組み内容も水族館運営に内包された事業である。今後は、公益事業としての、結果が市民にどれだけ理解と評価が得られるか指標を設定しての取り組みが必要と思われる。</p> <p>・以下の事項も「今後改善を要する事項」と考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○従来、新潟市開発公社で行ってきた給与計算などの管理事務を正確に行うための体制整備が必要なこと ○職員の高齢化に対応した計画的な人員配置が必要なこと ○優秀な人材を確保するための研修体系の構築や計画的な人材育成計画が必要なこと ○臨時職員を確保するための賃金体系の見直しが必要なこと 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成30年2月16日	代表理事 理事長	高橋 道映
<p>公益財団法人の維持、継続とともに財団として中長期計画の策定及び財団運営の根幹である新潟市水族館の管理運営の質の維持・向上に努めていく。</p> <p>「財団として」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材育成のためコーチング、スキルアップ研修を計画的に実施しながら、計画的な人員配置を行う。 ・臨時職員の賃金体系の見直しの実施 <p>「水族館として」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営にとどまらず、公益財団法人として掲げている公益目的事業（知識の普及振興、海洋・河川文化の普及啓発など）の充実を図り、市民並びに社会に受け入れられる水族館を目指す。 		

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
<p>事後に客観的な評価が可能な成果指標を設定した中長期計画の早期策定が必要である。指標設定においては、入館者数や入館者満足度等だけでなく、海洋・河川文化の普及啓発、調査研究及び保護継承など、団体の公益活動が市民にどの程度理解され評価が得られているか判断できる指標を設定する必要がある。</p>						
今後の具体的な改善・対応方針等		<p>1. 海洋・河川文化の普及啓発、調査研究及び保護継承事業 2. 海洋・河川に生息する水生生物とその生息環境の展示及び飼育事業 事業計画会議の発足、教育普及室の設置など、公益目的事業の普及啓発に努める。</p>				
今後の改善・対応	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	事業計画会議の発足、教育普及室の設置	<u>事業計画会議の発足</u>	<u>教育普及室の設置検討</u>	<u>教育普及室の設置</u>		
	新規事業の立案・実施	<u>新規事業の立案</u>	<u>新規事業の実施 次年度の事業立案</u>	<u>新規事業の実施 次年度の事業立案 事業の評価検証</u>	<u>新規事業の実施 次年度の事業立案 事業の評価検証</u>	
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	1. 新規事業	計画		3事業	3事業	3事業
		実績	—			
2. 新規事業	計画		6事業	5事業	5事業	
	実績	—				

改善指示事項							
職員の高齢化に対応した計画的な人員配置を行う必要がある。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		<ul style="list-style-type: none"> ・職員の半数を臨時職員（若年層）が担っているため、財団として貴重な人材であるため、モチベーションアップを図るため賃金体系の見直しに努める。 ・配置人数の減員が生じた場合、若年層を採用することにより年齢構成の平準化に努める。 				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		臨時職員の賃金体系	<u>賃金見直し検討</u>	<u>賃金見直し実施</u>	<u>社会情勢等を注視</u>	<u>社会情勢等を注視</u>	
		職員配置人数	<u>現状維持</u>	<u>1減員（年度末）</u>	<u>1増員</u>	<u>現状維持</u>	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		賃金体系	計画		実施	継続	継続
			実績	体系検討			
		職員年齢構成	計画		60代1名減員	20代1名増員	現状維持
	実績		現状維持				